【退職給付に関する注記】

１．採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型制度及び確定拠出型制度を採用しており、確定給付制度では、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設け、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付型の制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	78百万円
退職給付費用	△　４百万円
退職給付の支払額	１百万円
制度への拠出額	11百万円
前払年金費用	△　27百万円
期末における退職給付引当金	87百万円

⑵　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	246百万円
年金資産	△ 296百万円
	△　49百万円
非積立型制度の退職給付債務	87百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38百万円
退職給付引当金	87百万円
前払年金費用	△　49百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38百万円

㈱　貸借対照表に計上されている前払年金費用には、役員分が含まれております。

⑶　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	△　４百万円

勘定別情報（貸借対照表関係）

（令和８年３月31日現在）

（単位：百万円）

科　　目	一般勘定	管理勘定	相殺等	機構
資産の部				
貸付金	20,310,525	2,253,552		22,564,078
有価証券	255,000			255,000
現金預け金	859,086			859,086
その他資産	6,182	1,288		7,470
有形固定資産	2,713			2,713
無形固定資産	3,290			3,290
前払年金費用	56			56
一般勘定貸		447,696	△　447,696	
資産の部合計	21,436,855	2,702,537	△　447,696	23,691,695
負債の部				
債券	16,439,931	1,875,869		18,315,800
借入金	521,800			521,800
金融商品等受入担保金	456,380			456,380
その他負債	6,214	2,218		8,432
賞与引当金	73			73
役員賞与引当金	10			10
退職給付引当金	87			87
役員退職慰労引当金	19			19
地方公共団体健全化基金	937,248			937,248
基本地方公共団体健全化基金	937,248			937,248
管理勘定借	447,696		△　447,696	
特別法上の準備金等	2,200,000	766,640		2,966,640
金利変動準備金	2,200,000			2,200,000
公庫債権金利変動準備金		766,640		766,640
負債の部合計	21,009,462	2,644,728	△　447,696	23,206,494
純資産の部				
地方公共団体出資金	16,602			16,602
利益剰余金	441,759			441,759
一般勘定積立金	441,759			441,759
評価・換算差額等	△　30,969			△　30,969
管理勘定利益積立金		57,808		57,808
純資産の部合計	427,392	57,808		485,200
負債及び純資産の部合計	21,436,855	2,702,537	△　447,696	23,691,695

㈱１．一般勘定、管理勘定

管理勘定は、法附則第13条第１項の規定に基づく当機構が旧公庫から承継した債権の管理及び回収の業務並びにこれに附帯する業務（公庫債権管理業務）を行うための勘定であり、同条第３項の規定に基づき、その他の経理（一般勘定）と区分して整理しております。

２．一般勘定積立金、管理勘定利益積立金

損益計算書において計上した一般勘定の「当期純利益」は、法第39条第１項の規定に基づき、「一般勘定積立金」として計上し、管理勘定の「当期純利益」は、法附則第13条第８項の規定に基づき、「管理勘定利益積立金」として計上しております。

３．一般勘定貸、管理勘定借

法附則第13条第４項の規定に基づき、一般勘定と管理勘定との間において融通している資金の額です。